



友愛と希望で結ぶ集いの輪

第10回全国身体障害スポーツ大会

統計茨城 9月号 目次

1 統計論壇.....	1	9 家 計.....	16
2 統計分析のすすめ.....	2	10 物 価.....	18
3 指 標		11 交 通 事 故.....	19
1 主要経済指標.....	6	12 火 災.....	19
2 人 口.....	8	4 コンピュータシリーズ (その6).....	20
3 労 働.....	10	5 行政資料案内.....	22
4 農 業.....	12	6 統計ニュース.....	23
5 鉱 工 業.....	13		
6 金 融.....	14		
7 電 力.....	15		
8 運 輸.....	15		

9月の主な行事

利 用 上 の 注 意

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 年度は4月から翌年の3月まで |
| 3 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

「金融財政統計等について」

日本銀行水戸事務所長 宇都宮 信 一

当事務所において作成しております茨城県内統計は、大きく分けると 1. 金融財政統計 2. 産業統計になります。このうち1.については毎月、2.については2月、5月、8月、11月の年4回実施しています。このように二つに大別された統計の中で最も卑近なものが、金融財政統計でしょう。ご存知のように、金融財政統計には銀行券、預金、貸出、さらには手形交換高、財政資金等が入ります。このような統計数字は本誌「統計茨城」の主要経済指標として、また、当事務所の「金融経済概況」として毎月発表されています。以下、これをもう少し細かく説明してみます。

まず、銀行券の受、払高とは、日本銀行の窓口からみた毎日の銀行券の受入、払渡額をいいます。つまり、受入は各金融機関が銀行券を日本銀行へ持込むこと、払渡は日本銀行から持出すことです。こうした動きを毎日統計面でもとらえると、銀行券には次のような動きがあります。(1カ月のうち月初は前月下旬に支払われた銀行券の還流 窓口から持出されたものが再び窓口へ戻ってくること。)により受入が多くなり、月央以降は官公庁、あるいは民間企業の給料日が集中していること、商取引の決済がほとんど月末であること等から、払渡が多くなるというようなパターンが毎月繰り返されています。また、1年間を通してみると、同様に定型的なパターンがみられます。6月、12月などのボーナス資金需要期、次いで3月、9月などの決算期には支払超(受入額より支払額が多くなった場合をいい、受超はこの逆)となります。これに対し1月、2月は前年末資金の還流の結果、受超となります。このように統計は経済実態の動きを如実に反映するため、統計結果の解析はきわめて重要といえます。例えば、49年5月と48年5月の銀行券の受、払超額を比較しますと48年は5億円の受超に対し、49年は22億円の払超と様変わっています。5月は通例、連休行楽資金などの還流から受超となるのですが、49年はこれまでのパターンからはずれた動きを示しました。よく調べてみますと、連休行楽資金の戻りは順調であったのですが、インフレ基調を背景とした平均30%以上のペースアップが実施されたため、民間給与支払資金手当が増えたことがその主な要因となっていることがわかります。

次に、預金、貸出については毎月各金融機関から預金額、貸出額の計数を報告していただき、これを銀行、相互銀行、信用金庫などの業態別に分類しています。さらに毎年3月、9月の決算後には店舗別預、貸金の実績を集計し、これによって地域別預金、貸出の計数は握を行なっています。具体的な数字で申しますと、昭和49年3月末における県内総預金および貸出残高(農協を除く。)は預金1兆3,467億円、貸出8,677億円となっています。これを過去1年間における増加額でみると、預金増加額は2,349億円で前年増加額(2,767億円)を15%下回っています。これに対し48年3月末に終る1年間の増加額は前年増加額(1,577億円)に比べ実に75%もの高水準となっています。この背景は47年から48年にかけて、県南地域を中心とする地域開発の進展から土地売買が盛行したため、土地代金の金融機関への流入がきわめて活発であったことにあります。これに対して、49年3月末に終る1年間については、48年夏以降の金融引締め浸透から、各企業の資金繰りは漸次窮屈化し、この結果企業預金の取崩しが広範化するに至ったことが増加額減少の原因とみられます。

一方、貸出増加額は1,717億円と前年増加額(1,644億円)に対し僅か4%の増加に止まり、48年3月末に終る1年間の増加額の前年(974億円)比増加率68%を大幅に下回りました。47年度(47/4~48/3)の貸出が著増したのは、地域開発に伴う工業、住宅団地造成資金あるいは小売商店筋の店舗改装資金等の非製造業関係資金を中心に需資が強かったためですが、昨年から今年にかけて総需要抑制政策により貸出規制が実施されているため、貸出増加額は前年比減少に転じています。

また、こうした預金、貸出を金融機関業態別にみますと、当県は地方銀行のシェアが高く、49年3月末で預金57.9%、貸出53.1%と半ば以上を占めています。しかし、こうした中において当県は46年頃から住宅、工業団地造成を中心とした地域開発が急ピッチで進められてきたため、都銀をはじめとする県外金融機関の進出が目立ち、都銀のシェアは3年前(46年3月末)と比較すると預金が6.4%から8.4%へ、貸出が2.7%から5.0%へと次第に増加していることがわかります。

さて、最近、新聞紙上を賑わしているのが「景気の先行き。」に対する見方かと思えます。私共は産業統計として県内主要企業(非製造業を含む-)を対象 アンケートによる企業の動向調査を実施しています。この集計結果が県内産業活動の現状と先行きの動向を予測するうえで大きな役割を果しているのです。本年5月に実施しました調査結果によりますと、先行き販売価格について横這いしないしは下落を見込み、経費高、製品安が今後経営上の隘路になろうとみている企業が約6割を占めています。こうしたことから、金融引締め政策の浸透で、原材料費、人件費等のコストアップ分を製品価格に転嫁することが段々困難になってきていることがうかがわれます。

当事務所では以上のようにして集計しました統計を、その他の官庁統計等とあわせて県内の金融経済事情の分析に利用し、いろいろの情報を提供しています。これが県民の方々に利用され、地域社会の発展に少しでも寄与すれば幸いです。ご支援、ご協力をお願いする次第です。

統計分析のすすめ

—— 最近の農林統計分析結果から ——

関東農政局 沢 畠 敏
茨城統計情報事務所

エドガー・アラン・ポーの小説「モルグ街の殺人」の冒頭に、次のような文章があります。

『分析的能力は単なる器用さと混同してはならない。なるほど分析家は必ず器用ではあるが、器用な人間がひどく分析的能力を欠いているのは、しばしば見られる事実だから。……』

器用さと分析能力との間には、空想と想像力の両者の相違よりはるかに大きな、それでいてその性質上はなほだよく似通った相違が存している。事実器用な者はつねに空想的の思いつきに富んではいるが、真の想像力の持ち主は必ず分析的であることがわかるだろう。』（松村達雄訳）

現代は情報化社会といわれ、数限りない情報が飛び交っていますが、時として氾濫する情報におぼれかねません。しかし、何か事をしようとするれば、我々はいろんな情報を分析し、その結果を総合して判断し、行動にうつるわけです。情報化社会といっても、情報は決して最終の生産物ではなく、行動決定のための手がかりであり手段です。大切なことは、「どんな情報をどう利用するか。」を知っていることだと思うのです。

「分析と総合」ということは、すべての学問、あらゆる認識の出発点です。我々は絶え間なく生産される情報をいろんな角度から分析しようと試みますが、分析そのものが目的ではなく、総合するための前提にすぎません。

いや、視点をきめ何等かの仮説を設けて分析が出発する限り、分析と総合は表裏一体であるわけです。分析しながら総合していく。その態度がなければ、いわゆる「群盲象を撫でる。」結果になってしまいます。分解し

たら組立てねばなりません。切開手術すれば縫合せは当然の処理です。

何かをするために何をどう分析するか、を知っていることが大切だといいましたが、統計値はそれが正しくは握られている限り、最も客観性と説得性をもつ情報といえましょう。もちろん統計処理の前提には、社会学、心理学、経済学、農学その他あらゆる学問分野にわたる知識や常識が求められることはいうまでもありませんが、本稿では統計以前の問題にはふれません。

統計は社会、経済の断面をあらゆる数的情報ですが、ただの数字ではなく、目的に応じて統計的に分類整序された統計集団の数量です。ふつう量的質的分類に従って時系列、場所系列として、度数分布表や相関表または平均表としてあらわされます。

これから御承知のことばかりかも知れませんが、最近の農林統計等を例として、いくつかの分析法を述べたいと思います。これから「統計をよむ。」ことを始められ

第1表 農業生産と農産物在庫 (単位：千円)

年次	農業粗生産額	現金販売額	年度末農産物在庫
昭35	383.3	279.1	78.4
36	425.3	315.9	83.2
37	490.1	375.4	78.3
38	575.8	446.9	90.1
39	656.2	532.1	94.9
40	728.8	584.5	109.5
41	815.5	673.8	115.2
42	981.5	818.3	116.2
43	1,066.2	893.3	128.5
44	1,054.3	884.1	119.5
45	1,187.2	1,002.2	119.6
46	1,184.1	1,016.7	125.9
47	1,386.0	1,228.4	145.2

資料：農家経済調査

る方々に、何等かの参考になれば幸いです。

例えば第1表のような時系列統計をどのように利用しましょうか。

いろんな事が考えられると思います。(ただし、以下の記述では数値そのものの精度と確度については問わないことにします。) 農業粗生産額、販売額、在庫額それぞれについて、年次間増減差や増減率を計算すること。販売額を粗生産額でわって貨幣化率を計算し、商品経済化の度合いをみることに。基準年次をきめて比較年次までの平均増減年率の計算も $(1+r)^n = \frac{\text{比較年次統計値}}{\text{基準年次統計値}}$ から対数表をつかつかつて求めることができましょう。いうまでもなく名目成長率です。農産物総合価格指数でデフレートしておけば、実質成長率も算出できます。

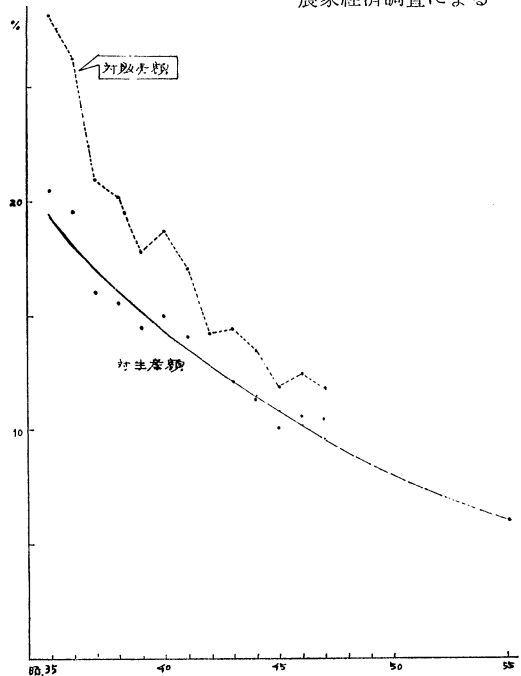
ここでは、在庫量を粗生産額、販売額で割って、対生産在庫率、対販売在庫率を計算してみましょう。農政上も食糧備蓄が問題化している折でもあります。農家の倉庫はどうなっているのでしょうか。第2表に結果をのせました。

在庫率の変化をあらわしているこの誘導値を時間の関数と考えた場合、一体どんな傾向を示しているのでしょうか。時間(年)との間の相関はどうでしょうか。一目瞭然とはいかないと思います。このような場合、手っ取り早い方法はこの数値をグラフ化してみることです。「統

計分析の最大の武器は方眼紙である、」といってもいい過ぎではありません。第1図がそれです。長期的には正に指数曲線の形になります。在庫率が低下するわけは、米の収穫が早期化していること。米価の安定性や兼業化の進行と関連して、いわゆる「出来秋売り。」が多くなっていること。包装や農家の飯米消費構造が変化していることも考えられます。また、麦類、豆類、いも類等の貯蔵性農産物の生産減退も大いに与っているでしょう。

「統計学は平均の学である。」といわれる程、算術平

第1図 在庫率の低下
農家経済調査による



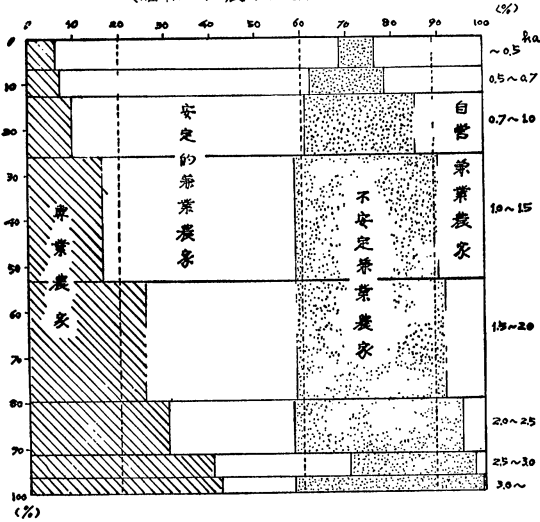
第2表 農産物在庫率 (単位: %)

年次	対生産在庫率	対販売在庫率
昭 35	20.5	28.1
36	19.6	26.3
37	16.0	20.9
38	15.6	20.2
39	14.5	17.8
40	15.0	18.7
41	14.1	17.1
42	11.8	14.2
43	12.1	14.4
44	11.3	13.5
45	10.1	11.9
46	10.6	12.4
47	10.5	11.8

第3表 耕地広狭別・専兼別農家数 (単位: 戸)

耕地規模	総農家数	専業農家数	兼業農家		
			恒常的勤務賃労働	出稼ぎ臨時的賃労働	自営兼業
ヘクタール ~0.5	45,080	2,340	27,930	3,470	11,330
0.5~0.7	20,170	1,470	11,180	3,420	4,100
0.7~1.0	31,400	3,130	16,120	7,630	4,540
1.0~1.5	43,520	7,030	18,550	13,680	4,250
1.5~2.0	30,670	7,770	10,260	9,960	2,680
2.0~2.5	10,740	3,320	2,940	3,910	590
2.5~3.0	3,470	1,370	1,030	980	100
3.0~5.0	1,560	630	250	630	50
ヘクタール 5.0以上	100	—	—	50	50

第2図 耕地の占有状態
(昭和48, 農業調査より誘導)



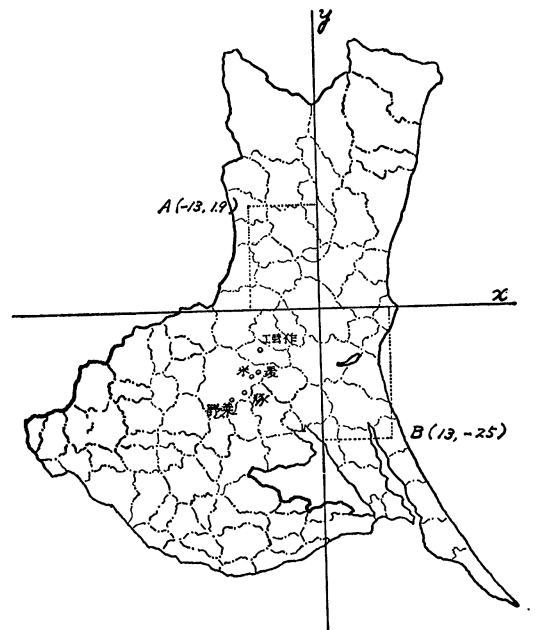
均値が使われますが、階層分類して示された度数分布表や相関表からは、地域や集団全体を推計することも分析の有効な手段です。例えば、ある地域の耕地面積がどのように占有されているかを考えてみましょう。第3表のように耕地広狭別、専兼別に戸数(度数)で示された相関表があれば、そのものずばりの占有率統計がなくても、階級の中位数をつかつかく平均の拡張計算ができます。

第2図はこのようにして計算された茨城の耕地の占有状況をあらわします。この場合にも方眼紙は非常に役立つことがおわかりでしょう。図のようにたて、よこ10センチ正方形に占有率を移してみると、1センチ平方の広さは1パーセントにあたるわけですから、視覚によってはっきりと認識できるわけです。

重心計算も平均の拡張といえましょう。重心計算はよく人口集積や移動の分析に使われますが、農業や工業生産の重心をみつけることも、例えば物質集散基地や管理センターを設けたりする際に有効な方法になります。できるだけ正確な地図の上に座標軸を設け、細分された地域ごとの両軸から距離を、地域ごとの人口や、生産量や資材使用量等のウェイトをかけて加重平均すると、それぞれの重心が計算されます。第3図は昭和46年度の農業部門ごとの生産重心を示しています。

相関表統計を使つたり、造つたりして相関係数や回帰線の計算が行われますが、回帰線も一種の平均値の拡張と考えられます。たて、よこ二つの指標の間にどのような関係があるかを推定することができますが、これを時系列統計に適用すれば、第1図のように外挿法による予測計算ができるわけです。この場合指数回帰線の対数方程式は、対生産在庫率の場合 $\log y = 1.1343458 - 0.0250486t$ (但し $t(41年) = 0$) ですから、昭和55年在庫率は $t=14$ を代入して $\log y = 0.7836654$ 従って $\log y = 6$ 。

第3図 部門別生産重心の求め方



第4表 第1次産業年齢別就業者数 (単位:人)

年齢階層	昭和45年	昭和40年	昭和35年
15~19	11,681	18,282	37,114
20~24	26,725	28,156	56,525
25~29	25,117	40,693	65,624
30~34	36,489	57,015	74,831
35~39	51,613	68,595	64,451
40~44	60,965	59,023	52,440
45~49	53,668	47,338	51,703
50~54	42,125	45,663	47,105
55~59	38,605	40,157	44,368
60~64	31,858	33,531	36,203
65歳以上	33,735	32,946	43,494
合計	412,591	471,399	573,863

資料: 国勢調査解説シリーズ

(パーセント) という予測値がでます。厳密には若干問題がありますが、おおよそのめやすはつけられましよう。

人口分析の方法にコーホート比較というのがあります。例えば国勢調査から第1次産業就業人口の年齢階層別統計を編成し第4表に示します。

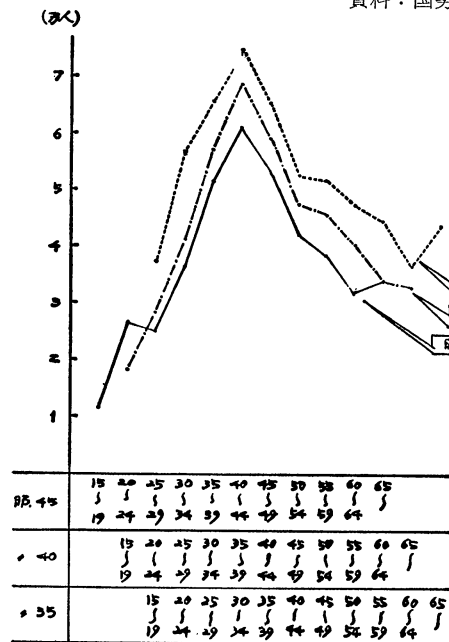
コーホートというのは同時出生集団ということですが、同時出生に限らず、同時結婚集団、同時就職集団等々も考えられましよう。文字通り「同期の桜」です。

この表で、例えば昭和45年25~29歳の年齢階層の集団は5年前昭和40年国勢調査では20~24歳層、さらに35年では15~19歳層の筈です。ですからコーホート別に扱って第4図ができます。

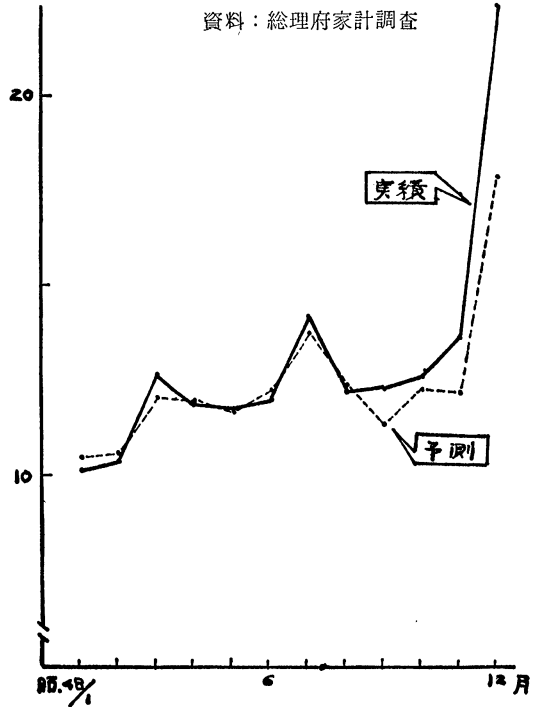
そうしますと、昭和45年第1次産業就業人口で最も多くの従業者をもつ40~44歳年齢層の人々が、昭和40年当時も35~39歳層で最も多かったこと、また昭和35年にも30~34歳層で主力であったことがわかりましよう。遡って終戦後、この方々は昭和25年時に20~24歳の年齢で農林漁業に多数就業していたことが明らかになります。この傾向は今後どこまで続くことが可能でしょうか。

現在のように需要予測が要求される時代には、1年単位というような間のびしたものでなく、月々あるいは旬別の予測が必要とされます。

第4図 第1次産業就業人口のコーホート比較
資料：国勢調査



第5図 東京都区部勤労者世帯における消費支出予測と実績
資料：総理府家計調査



経済の動きは季節変動と傾向変動を含んでいます。季節的な変動の型があり、傾向が方向性をもっている場合は簡単にしかも精度の高い月別予測ができます。

第5図は東京都の勤労者世帯の昭和48年1月~12月間の予測値と実測です。総理府家計調査の45~47年間数値をもとに、47年末現在で予測し48年1年間追跡したのですが、家計費というような大きな枠の中では予測がよく当たります。主婦の方々の「入るをはかって出ずるを制する。」意識がはたらいっているためでしょう。しかし、さすがに年末の品不足、価格上昇は主婦の意識を完全に破砕しく、実績は予測を大きくはずれました。

以上統計利用の数列を述べましたが、もちろん統計は万能ではありません。このような分析をいろんな角度から試みても限界があります。それは統計値というものが統計集団の数値であるという定義そのものの中に必然的にもっている限界です。社会集団を無限に分類することは事実上不可能です。とくに農家集団というものは、農業の特性といえますか個性性を本源的にもっています。1戸1戸の農家が、それぞれ国有の自然的社会的条件の上に立地し、経営者や家族従業者の量、質とも千差万別です。意識、志向も違います。資本構成や技術も一様ではありません。極端にいいますと100戸の農家には100の分類が必要なわけです。実はそのような個性を尊重し、それぞれに対応した策をたてることこそ、真の意味の農政かも知れません。しかしそのことは決して統計分析の有用性を否定するものでないこともまた事実です。

主要經濟指標

主 要 經

茨 城 県

年 月	財 政 資 金 対 民 間 収 支 尻	金融機関(銀行) (当月中増減)		銀 行 券		手 形 交 換 高		不 渡 手 形		株 式 取 引 高
		実質預金	貸 出 金	増	減	枚 数	金 額	枚 数	金 額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	千枚	百万円	枚	百万円	百万円
昭和46年	r △28,746	154,087	97,614	6,368	632	406,495	9,671	1,261	137,716	
47	r △24,321	160,172	87,433	17,366	r1,384	r686,060	r13,741	r1,814	224,755	
48	△21,048	167,883	93,354	37,388	1,474	877,706	10,589	3,617	...	
48. 6	△8,786	19,975	17,965	10,645	125	72,491	852	221	9,243	
7	13,075	8,989	12,763	△2,735	123	72,290	805	195	20,681	
8	8,881	1,779	6,835	△4,860	121	71,677	812	195	11,964	
9	△19,644	26,967	10,835	5,239	105	62,999	629	373	5,470	
10	△10,409	△2,571	7,986	4,481	136	80,754	1,162	612	9,465	
11	△18,321	30,899	1,916	7,317	120	73,933	874	637	19,121	
12	2,402	16,090	20,753	37,390	149	96,671	890	389	13,136	
49. 1	15,838	△40,264	△4,519	△34,194	111	84,400	931	374	12,079	
2	4,684	△11,291	11,316	1,255	114	74,406	823	359	11,611	
3	5,034	39,113	4,206	5,565	111	79,358	749	289	11,718	
4	17,676	r4,087	r2,159	2,005	135	97,484	1,182	553	16,439	
5	r△5,771	r10,949	r△2,398	2,195	128	81,666	974	397	...	

全 国

年 月	財 政 資 金 対 民 間 収 支 尻	全国銀行勘定		全国銀行 貸出約定 平均金利	銀 行 券 発 行 高	手 形 交 換 高		不 渡 手 形	
		実質預金	貸 出 金			枚 数	金 額	枚 数	金 額
	億 円	億 円	億 円	%	億 円	千枚	億 円	千枚	億 円
昭和46年	△25,973	487,593	490,480	7.593	64,077	399,420	3,670,150	3,131	7,555
47	△2,484	610,510	615,993	7.045	83,107	402,157	r4,270,318	1,782	4,642
48	436,512	686,748	718,533	7.186	100,991	420,614	5,454,428	1,536	6,078
48. 5	2,490	653,699	649,725	6.888	70,317	38,032	434,614	160	571
6	7,965	653,376	660,254	7.023	77,478	36,938	439,953	120	491
7	11,464	652,006	671,249	7.160	78,400	35,070	447,892	122	514
8	7,802	651,367	678,220	7.302	75,737	34,456	444,093	123	508
9	△ 2,576	671,353	688,785	7.498	77,532	30,412	431,772	99	463
10	△ 1,105	663,017	691,493	7.706	77,976	37,964	520,460	163	703
11	3,212	674,805	699,008	7.844	79,362	34,225	471,638	131	601
12	2,353	686,748	718,533	7.929	100,991	43,123	595,734	134	666
49. 1	16,272	672,711	721,013	8.307	82,787	30,979	479,698	119	514
2	325	675,033	725,349	8.724	84,526	32,709	464,629	122	592
3	△3,239	698,963	735,407	9.027	87,240	31,873	505,095	112	618
4	△6,363	698,406	734,568	9.150	88,787	35,786	572,290	157	885

(注) ※は年度数値 47年5月以降は沖縄県を含む。 就職件数の年数値は平均である。

濟 指 標

百貨店 売上高	鉱工業 生産指数	建 築 着 工		雇用指数	賃金指数	消費者 物価指数 (水戸・総 合)	勞 働 市 場			年 月
		工 事 費 額	床 面 積				新規求職	新規求人	就職件数	
百万円		百万円	千㎡				件	人	件	
17,679	113.8	166,285	4,774	104.1	115.3	106.9	48,434	65,020	23,055	昭和46年
19,567	133.9	175,097	4,972	106.7	133.7	110.7	45,716	84,408	24,299	47
25,490	160.4	303,547	6,690	110.3	157.6	124.2	42,443	135,000	24,734	48
1,893	163.6	21,689	493	111.7	227.8	123.5	3,372	10,459	1,852	48. 6
2,296	160.2	29,601	625	111.3	188.6	124.7	3,453	10,013	2,203	7
1,721	165.1	25,286	524	110.3	131.9	125.7	3,803	12,691	1,936	8
2,033	172.7	30,600	647	109.4	127.0	130.2	3,522	12,146	2,095	9
2,153	170.3	31,777	676	110.1	130.2	129.3	3,489	12,037	2,155	10
2,493	164.7	28,844	550	111.1	135.7	130.8	2,654	8,612	1,743	11
4,018	170.4	36,231	774	111.2	370.7	134.8	2,520	4,504	1,293	12
2,029	175.4	33,211	666	110.0	136.0	142.7	4,384	11,099	1,913	49. 1
1,958	175.0	26,874	471	109.3	131.3	148.5	3,828	8,891	2,341	2
2,497	183.9	46,312	597	109.7	134.8	150.0	3,836	8,416	2,311	3
2,170	...	18,001	324	131.7	140.9	153.9	3,994	8,048	1,952	4
2,465	152.8	3,808	6,830	1,891	5

資料：日本銀行水戸事務所 県統計課 建設省計画局調査統計課 県職業安定課

株 式 取 引 高	国 民 総 生 産	百 貨 店 売 上 高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数	賃金指数	消費者 物価指数 (総合)	就職件数	年 月
				工 事 費 額	床 面 積					
億円	億円	億円		億円	千㎡				千件	
188,512	※814,464	21,206	102.6	72,942	197,737	101.1	114.5	106.1	156	昭和46年
288,138	※955,644	r25,272	110.1	97,122	242,310	102.3	132.9	110.9	150	47
201,386	※1,175,530	31,088	129.5	103.1	161.7	123.9	..	48
13,642	r260,779	2,167	128.6	11,069	22,646	104.0	121.9	122.8	199	48. 5
9,729		2,255	129.7	11,831	23,420	104.1	204.6	123.0	138	6
19,646	r272,034	3,239	129.8	13,147	25,218	104.0	229.6	123.9	130	7
10,568		2,120	131.6	12,129	24,503	103.6	140.3	125.0	121	8
6,458		2,200	132.7	14,437	26,336	103.2	128.3	128.6	132	9
10,277	r343,240	2,634	135.1	13,969	25,038	103.1	130.3	129.1	147	10
19,184		2,755	136.1	13,655	23,823	103.8	135.2	130.4	139	11
14,061		5,314	133.6	14,380	24,003	103.6	398.7	135.1	80	12
12,680		2,209	132.8	10,623	17,250	102.5	131.8	141.0	100	49. 1
12,914	p299,460	2,135	133.0	r9,499	r15,295	102.1	129.1	145.8	106	2
12,144		2,930	130.8	9,599	15,068	102.5	138.1	146.8	107	3
16,669		2,628	p△1.6	105.2	143.0	150.8	282	4

資料：日本銀行統計局 通商産業省 建設省計画局調査統計課 総理府統計局 県職業安定課 労働大臣官房統計調査部

人 口

2 人 口

茨 城 県

2-1 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			人 口 移 動					
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
45.10.1	508,537	2,143,551	1,054,003	1,089,548	37,413	38,228	17,214	127,662	111,263	
46.10.1	525,585	2,180,835	1,075,077	1,105,758	34,587	40,061	16,644	129,825	119,024	
47.10.1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	29,977	41,301	16,354	121,294	116,409	
48.10.1	551,436	2,250,374	1,111,710	1,138,664	41,333	42,569	17,298	132,813	116,751	
48.8.1	549,562	2,241,950	1,107,486	1,134,464	3,890	3,529	1,323	8,889	7,205	
9.1	550,619	2,246,708	1,109,890	1,136,818	4,743	3,482	1,323	10,318	7,734	
10.1	551,436	2,250,374	1,111,710	1,138,664	3,655	3,358	1,139	8,497	7,061	
11.1	552,594	2,254,221	1,113,795	1,140,426	3,836	3,652	1,387	10,037	8,466	
12.1	553,520	2,257,558	1,115,536	1,142,022	3,325	3,484	1,423	9,533	8,269	
49.1.1	554,332	2,261,292	1,117,411	1,143,881	3,754	3,575	1,638	9,585	7,768	
2.1	555,168	2,264,514	1,119,078	1,145,436	3,240	3,807	1,884	8,862	7,545	
3.1	556,007	2,267,975	1,120,909	1,147,066	3,514	3,529	1,550	9,288	7,753	
4.1	556,589	2,265,011	1,119,387	1,145,624	△2,930	3,544	1,601	16,018	20,891	
5.1	561,104	2,272,841	1,123,987	1,148,854	7,899	3,524	1,488	21,677	15,814	
6.1	562,932	2,276,375	1,125,929	1,150,446	3,456	3,366	1,385	10,889	9,414	
7.1	564,673	2,280,338	1,128,092	1,152,246	3,943	3,184	1,183	9,211	7,269	

(注)1世帯数，人口は外国人を含み，人口移動は外国人を含まない。

2人口移動のうち(1)昭和45年～昭和47年については各年の年間数値を示す。

(2)昭和48年，49年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	49年7月1日			市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	49年7月1日		
		人口総数	対前月増減数	世帯数			人口総数	対前月増減数	世帯数
総 数	2,143,551	2,280,338	3,943	564,673	竜ヶ崎市	37,267	39,277	11	9,931
市 部	1,064,697	1,132,219	1,557	295,935	那珂湊市	32,873	32,812	19	8,191
郡 部	1,078,854	1,148,119	2,386	268,738	下妻市	27,699	28,461	32	6,589
水戸市	173,789	190,596	447	55,069	水海道市	36,679	38,015	70	9,008
日立市	193,210	201,026	213	53,671	常陸太田市	35,470	35,372	14	8,860
土浦市	89,958	99,987	125	26,891	勝田市	66,754	78,153	179	19,192
古河市	54,173	56,017	25	14,965	高萩市	29,548	30,117	--	8,078
石岡市	39,508	42,261	39	11,055	北茨城市	48,323	43,782	39	11,269
下館市	53,863	56,822	38	13,902	笠間市	30,522	30,723	2	7,431
結城市	39,561	42,334	115	10,153	取手市	40,287	48,231	155	13,234
					岩井市	35,213	38,233	34	8,446

人 口

市 町 村	昭和45年	4 9 年 7 月 1 日			市 町 村	昭和45年	4 9 年 7 月 1 日		
	10月1日 人口総数	人口総数	対前月増減数	世帯数		10月1日 人口総数	人口総数	対前月増減数	世帯数
東茨城郡	127,920	130,115	114	30,932	稲敷郡	111,969	121,972	207	27,998
常澄村	9,094	9,052	18	1,961	江戸崎町	12,088	12,233	9	2,972
茨城町	28,956	30,373	37	6,970	美浦村	8,066	8,103	△4	1,777
小川町	16,650	17,037	31	3,951	阿見町	24,907	27,898	45	6,271
美野里町	14,872	16,205	62	3,870	牛久町	19,372	25,550	90	6,522
内原町	12,935	13,233	1	2,970	荃崎村	6,461	7,511	61	1,709
常北町	10,785	10,577	2	2,626	新利根村	8,621	8,495	△7	1,836
桂村	7,223	6,846	△1	1,739	河内村	11,720	11,627	9	2,493
御前山村	5,751	5,355	△19	1,324	桜川村	7,882	7,811	9	1,743
大洗町	21,654	21,437	△17	5,521	東村	12,852	12,744	△5	2,675
西茨城郡	59,393	62,651	221	14,830	新治郡	80,437	86,057	948	20,285
友部町	20,462	23,025	153	5,562	出島村	16,582	16,738	△11	3,767
岩間町	14,121	14,606	34	3,462	玉里村	5,445	5,737	28	1,275
七会村	3,159	2,981	△2	687	八郷町	27,433	27,012	20	5,848
岩瀬町	21,651	22,039	36	5,119	千代田村	13,680	16,695	64	4,051
那珂郡	103,965	109,464	91	26,378	新治村	8,355	8,458	3	1,933
東海村	18,960	23,961	44	5,841	桜村	8,942	11,417	844	3,411
那珂町	31,213	32,974	29	7,755	筑波郡	83,779	88,912	28	20,289
瓜連町	7,043	7,067	3	1,657	谷田部町	20,134	21,084	30	4,945
大宮町	23,306	23,567	29	5,735	伊奈村	11,171	14,158	25	3,238
山方町	10,559	9,822	△5	2,507	谷和原村	9,901	10,075	△4	2,177
美和村	6,589	6,139	△8	1,428	豊里町	10,409	10,688	△11	2,331
緒川村	6,295	5,961	△1	1,455	筑波町	21,308	21,517	14	5,052
久慈郡	60,624	56,963	34	13,666	大穂町	10,856	11,395	△26	2,546
金砂郷村	12,237	11,460	—	2,728	真壁郡	71,965	73,584	28	16,321
水府村	9,314	8,520	10	2,007	関城町	14,226	14,623	7	3,139
里美村	6,120	5,560	△2	1,350	明野町	16,091	16,573	6	3,566
大子町	32,953	31,423	26	7,581	真壁町	20,312	20,359	13	4,768
多賀郡	9,646	9,816	54	2,467	大和村	7,206	7,211	—	1,525
十王町	9,646	6,816	54	2,467	大協和町	14,130	14,818	2	3,323
鹿島郡	129,179	150,734	242	37,727	結城郡	48,231	48,924	37	10,568
旭村	10,151	10,127	5	2,150	八千代町	21,945	22,047	25	4,564
鉾田町	26,165	26,439	△4	6,223	千代川村	7,813	7,902	△3	1,747
大洋村	8,803	9,428	10	2,086	石下町	18,473	18,975	15	4,257
大野村	9,524	10,482	22	2,262	猿島郡	87,281	96,836	232	21,441
鹿島町	25,176	34,164	63	9,735	総和町	24,999	30,689	131	7,396
神栖町	22,173	28,500	105	7,358	五霞村	8,382	8,496	△8	1,748
波崎町	27,187	31,594	41	7,913	三和町	18,487	20,003	42	4,188
行方郡	67,594	70,158	5	16,088	猿島町	13,640	13,970	△2	2,804
麻生町	18,063	18,272	△23	4,065	境町	21,773	23,678	69	5,305
牛堀町	6,569	6,826	△1	1,592	北相馬郡	36,871	41,933	145	9,748
潮来町	18,436	20,945	25	5,008	守谷町	12,300	13,720	64	3,100
北浦村	10,949	10,717	5	2,338	藤代町	16,309	19,188	47	4,628
玉造町	13,577	13,398	△1	3,085	利根町	8,262	9,025	34	2,020

(注) (1)45年は国勢調査結果。(2)49年7月1日については推計で、うち増減数は外国人を含まない。

資料：県統計課

労働

3 労働

茨城県 3-1 現金給与総額 (単位:1人1カ月当たり,円)

年 月	調査産業総数	鉱業	建設業	製造業	卸小売業	金融保険業	運輸通信業	電気・ガス・水道業
昭和45年	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,463	96,651	108,524
47	91,167	105,455	95,093	87,474	70,742	103,833	112,073	125,245
48	106,278	117,895	107,108	104,416	87,049	112,099	125,962	151,892
48.5	83,810	94,385	80,157	83,779	71,875	88,050	91,112	115,020
6	153,163	143,536	130,127	156,288	94,814	182,611	165,346	336,227
7	126,811	173,913	145,695	121,811	128,074	127,055	148,382	116,122
8	88,698	107,807	84,684	83,882	82,430	85,068	130,462	103,807
9	85,405	102,595	90,916	85,431	69,766	84,535	91,964	117,159
10	87,534	104,661	93,370	84,927	70,886	86,057	113,310	124,981
11	91,239	109,987	93,951	91,700	69,949	85,784	103,723	117,740
12	249,237	217,192	236,464	247,941	197,649	281,641	283,816	381,067
49.1	91,459	140,458	94,858	88,888	87,897	87,771	105,831	117,398
2	88,254	111,327	93,035	87,074	75,577	83,198	101,553	116,436
3	90,591	104,537	96,390	86,552	72,965	124,802	112,068	120,586
4	94,753	124,307	112,490	89,394	86,707	96,235	123,706	116,323

(注) 1 3年ごとに標本抽出替えがおこなわれるため実数を直接比較することはできない。 資料: 県統計課
 2 規模30人以上の事業所

茨城県 3-3 産業別雇用

年 月	調査産業総数				鉱業		建設業		
	雇用		賃金		雇用	賃金	雇用	賃金	
	対前月(年)差	対前月(年)差	対前月(年)差	対前月(年)差					
	昭和45年の実数 219,537人				67,429円	4,983人	78,173円	9,609人	68,842円
昭和45年	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	104.1	4.1	115.3	15.3	72.3	112.9	120.5	117.6	
47	106.7	2.6	133.7	18.4	45.4	136.5	141.8	134.2	
48	110.3	3.6	157.6	23.9	27.9	150.9	152.0	155.4	
48.5	111.3	△0.2	124.7	8.5	29.8	120.4	148.6	117.3	
6	111.7	0.4	227.8	103.1	24.2	183.0	152.0	190.4	
7	111.3	△0.4	188.6	△35.2	24.0	221.8	156.9	213.2	
8	110.3	△1.0	131.9	△56.7	24.0	137.5	149.1	123.9	
9	109.4	△0.9	127.0	△4.9	24.1	130.8	143.2	133.1	
10	110.1	0.8	130.2	3.8	23.9	133.5	146.0	136.7	
11	111.1	3.0	135.7	4.9	24.2	140.3	156.2	137.5	
12	111.2	0.1	370.7	235.0	24.2	277.0	159.1	346.1	
49.1	110.0	△1.2	136.0	△234.7	24.3	179.1	163.3	138.8	
2	109.3	△0.7	131.3	△4.7	24.4	142.0	158.1	136.2	
3	109.7	0.4	134.8	3.5	24.3	133.3	157.4	141.1	
4	131.7	22.0	140.9	6.1	24.4	158.5	155.6	164.6	

(注) 規模30人以上の事業所 48年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行なった。

労働

茨城県 3-2 労働時間 (単位：1人1ヵ月当たり，時間)

年 月	調査産業 総数	対前月 (年)差	鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気 ガス 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和45年	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.2	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
47	184.7	—	190.0	199.4	184.2	184.3	163.0	192.6	170.8	167.9	167.9
48	184.6	△ 1.0	182.4	197.6	183.0	186.4	163.4	197.7	170.8	166.2	164.6
48. 5	172.9	△17.3	163.0	183.7	166.6	186.7	164.2	199.0	167.0	155.8	150.2
6	194.7	21.8	179.9	205.3	195.2	197.9	168.4	206.0	177.0	175.5	175.4
7	191.8	△ 2.9	204.5	209.0	190.3	187.0	170.2	206.9	175.1	172.8	171.1
8	177.9	△13.9	189.9	191.8	172.6	183.0	166.7	205.9	178.3	161.0	156.2
9	187.2	9.3	189.5	191.4	187.8	187.7	155.5	196.8	160.2	168.5	168.8
10	184.7	r△2.5	181.3	203.5	181.8	184.4	164.5	201.9	179.8	166.1	162.7
11	187.6	2.9	193.9	210.5	185.6	184.4	157.6	203.2	172.3	169.1	167.4
12	188.0	0.4	187.8	203.9	186.1	191.7	168.3	196.9	172.7	169.3	168.1
49. 1	161.3	△26.7	165.2	184.3	154.8	169.0	142.1	192.0	161.3	147.0	141.9
2	184.9	23.6	195.3	200.1	185.9	184.0	143.5	188.5	154.5	168.3	169.4
3	177.6	△7.3	183.8	196.5	174.0	180.4	154.4	198.2	173.1	161.0	158.1
4	182.7	5.1	195.4	199.7	180.0	188.3	166.9	191.3	179.9	168.9	167.0

(注) 規模30人以上の事業所

資料：県統計課

賃金指数

(昭和45年=100.0)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 險 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.0	115.2	116.3	115.0	107.7	111.0	100.5	120.0	103.8	107.7
104.6	133.7	127.0	132.6	107.6	126.0	101.6	139.0	111.5	123.5
109.2	161.7	136.5	152.7	106.2	139.0	97.3	156.5	120.2	151.7
110.2	130.2	141.7	123.5	108.0	109.8	97.7	113.2	119.2	115.3
111.0	242.9	140.1	162.9	109.0	227.7	96.6	205.4	121.5	337.0
110.2	189.3	139.9	220.1	106.8	158.5	96.4	184.4	120.7	116.4
109.5	130.4	138.5	141.7	107.5	106.1	95.4	162.1	123.1	104.0
108.8	132.8	137.0	119.9	105.8	105.4	95.3	114.3	122.8	117.4
109.6	130.2	138.0	121.8	106.3	107.3	95.9	140.8	122.7	125.3
105.8	142.5	133.9	120.2	105.5	107.0	96.5	128.9	123.7	118.0
110.2	385.4	132.8	340.0	105.8	351.3	99.7	352.6	121.9	382.0
109.9	138.2	125.4	151.1	104.8	109.5	94.8	131.5	120.7	117.7
109.3	135.3	124.8	129.9	105.0	103.8	94.6	126.2	120.8	116.7
109.4	134.5	129.4	125.4	104.7	155.7	94.6	139.2	121.4	120.9
111.6	138.9	131.2	149.0	109.6	120.0	94.6	153.7	126.9	116.6

資料：県統計課

農 業

4 農 業

茨 城 県

4-1 農 産 物 の 平 均 販 売 価 格

(単位：円)

年 月	うるち* (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす, 生 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり)	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
昭和46年12月末	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
47	8,983	532	2,543	2,515	90,333	17	13	290
48	10,500	572	3,165	2,507	131,667	18	41	310
48. 7	9,167	573	1,618	2,740	131,667	24	40	50
8	9,433	572	1,623	2,908	131,667	44	34	109
9	9,700	572	2,698	3,018	131,667	50	53	101
10	9,933	572	2,317	2,749	135,000	24	34	75
11	10,433	572	2,131	2,615	145,000	18	24	157
12	10,500	572	3,165	2,507	131,667	18	41	310
49. 1	10,500	572	2,631	2,560	111,667	30	92	242
2	10,500	642	3,037	2,688	105,000	35	130	323
3	10,500	647	2,242	2,777	102,000	54	124	315
4	10,200	647	2,608	3,024	98,667	56	159	170
5	10,200	743	2,509	2,924	82,000	23	34	98
6	10,333	758	2,251	3,225	82,000	26	11	92

(注)昭和45年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所
また、だいこん、きゃべつ、きゅうりは水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場

茨 城 県

4-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格

(単位：円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり)	子 豚 (めす, 生 後60~90 日, ラン ドレース (1頭当たり)	硫 安 (N 21% 樹脂袋 40kg)	過りん酸 石 灰 (紙袋40 kg, 可溶 性りん酸 17%)	複合肥料 (N8%, P 8%, K5 %, 樹脂 袋30kg)	配合飼料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 (飼育用) 乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上	M.E.P乳剤 (スミチオン ニコチン 含量50% 100cc)
昭和46年	202,500	6,200	736	665	638	935	752	180
47	228,062	10,045	724	671	652	860	720	191
48	304,749	10,468	731	703	713	1,001	912	204
48. 7	331,250	10,750	736	670	688	921	878	193
8	350,000	10,875	736	708	730	921	878	215
9	350,000	11,000	740	760	757	1,184	1,038	215
10	372,500	9,500	740	760	757	1,184	1,038	215
11	386,257	8,250	740	760	757	1,184	1,038	225
12	376,000	8,125	740	760	757	1,184	1,038	238
49. 1	351,250	7,625	746	770	760	1,184	1,038	244
2	342,500	8,000	858	1,038	960	1,460	1,311	244
3	337,500	8,125	916	1,038	1,035	1,460	1,311	251
4	337,500	9,075	908	1,048	1,035	1,460	1,311	251
5	346,667	9,625	904	1,048	1,035	1,460	1,321	343
6	346,667	9,625	916	1,048	1,035	1,460	1,321	343

(注) 昭和45年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。

資料：農林省茨城統計情報事務所

5 鋳 工 業

鑛 金

鋳 工 業

茨 城 県 出 産 額

高 鋳 工 業 生 産 指 数

關 連 鑛 金 (昭和45年=100.0)

年 月	産 業 総 合		公 益 事 業		鋳 工 業		製 造 工 業		機 械 工 業				電 気 機 械	
	品目数	ウエイト	品目数	ウエイト	品目数	ウエイト	品目数	ウエイト	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
昭和45年	109	100.0	22	100.0	107	100.0	101	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	127.6	127.6	21.3	21.3	113.8	113.8	98.4	114.1	144.6	94.6	100.7	103.2	95.7	100.5
47	164.3	1,454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4			
48	199.2	1,861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7			
48.4	187.1	1,475.1	157.0	47.9	158.6	298.1	130.2	196.6	104.8	92.8	112.5			
5	187.5	1,615.2	154.1	45.2	155.7	324.2	136.3	215.0	103.5	106.2	105.0			
6	199.7	1,744.1	163.6	48.7	165.3	327.9	138.3	220.0	126.7	105.2	138.4			
7	205.3	2,137.1	160.2	52.7	161.8	343.8	141.4	224.1	118.9	115.4	122.6			
8	212.6	2,250.2	165.1	48.0	166.9	355.5	136.3	217.2	116.4	154.6	105.6			
9	221.4	2,306.3	172.7	51.1	174.5	367.5	127.3	236.7	143.8	178.5	137.1			
10	215.7	2,161.5	170.3	46.6	172.1	386.4	153.2	249.7	119.0	132.6	120.1			
11	209.3	2,119.1	164.7	55.5	166.4	378.0	154.0	207.2	127.9	132.4	131.6			
12	214.5	2,101.7	170.4	46.3	172.2	389.0	142.8	234.8	135.8	142.3	139.2			
49.1	218.5	2,063.5	175.4	47.3	177.3	372.3	211.6	201.6	130.7	171.4	120.9			
2	209.0	1,674.4	175.0	52.5	176.6	352.3	126.9	218.0	144.4	204.2	126.1			
3	232.2	1,909.2	183.9	43.0	186.0	377.1	128.4	226.7	153.5	210.9	137.4			

年 月	鋳 工 業									
	製 造 工 業					機 械 工 業				
	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・炭素製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	木材工業	食品工業	その他工業
昭和45年	5	3	2	18	2	2	3	1	1	6
46	273.7	149.2	627.6	157.1	188.7	162.2	130.4	246.9	779.0	278.4
47	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
48	153.6	120.5	101.4	344.1	188.2	101.2	100.4	96.4	157.0	106.2
48.4	106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4
5	116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6
6	106.2	45.8	159.9	621.3	308.3	140.6	118.7	97.9	284.7	179.3
7	106.9	46.3	130.3	592.5	245.5	149.3	111.0	96.3	282.3	154.2
8	130.3	49.3	131.5	417.1	223.2	153.4	122.8	110.7	297.5	143.6
9	131.4	50.2	147.5	277.5	130.9	133.9	118.0	107.5	314.5	147.8
10	114.2	36.4	136.3	628.5	264.5	151.1	107.5	85.0	319.3	140.9
11	126.5	37.9	120.2	650.6	285.9	154.3	107.3	99.0	246.8	143.1
12	89.3	45.3	144.2	629.4	289.2	166.0	114.0	86.7	267.9	165.1
49.1	111.8	48.3	142.9	634.8	226.9	148.6	105.8	97.9	192.6	143.7
2	120.4	48.5	150.8	540.8	234.3	137.3	105.7	102.7	237.8	169.8
3	142.6	44.0	137.8	680.2	258.6	166.8	101.2	105.9	251.2	209.4

資料：県統計課

金 融

6 金 融

6-1 金融機関別実質預金・貸出残高 (単位：百万円)

茨城県

年月末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和45年12月	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47	1,198,136	720,258	695,998	399,399	155,783	101,985	115,617	82,498
48	1,521,589	927,578	863,771	472,753	171,107	129,219	149,690	113,232
48. 5	1,286,894	765,371	761,643	413,700	142,203	109,182	125,183	92,518
6	1,330,683	796,906	781,618	431,665	148,600	112,699	128,019	95,973
7	1,349,214	819,858	790,607	444,428	149,080	114,668	132,457	97,883
8	1,361,726	837,106	792,386	451,263	152,013	116,415	134,696	100,950
9	1,411,514	860,540	819,353	462,098	158,609	120,813	137,662	102,908
10	1,417,171	873,607	816,782	470,084	155,694	121,166	138,234	106,952
11	1,462,878	888,774	847,681	472,000	165,070	125,377	140,363	109,571
12	1,521,589	927,578	863,771	492,753	171,107	129,219	149,690	113,232
49. 1	1,479,927	927,319	849,677	495,304	164,600	128,686	146,182	109,472
2	1,469,059	940,402	845,158	499,369	163,714	129,430	145,362	112,676
3	1,516,150	958,503	884,271	503,575	169,118	131,478	145,156	115,773
4	r1,500,163	r960,372	880,184	505,734	166,990	129,924	144,990	115,531
5	r1,514,988	r959,556	891,133	503,336	168,905	129,384	146,186	115,229

茨城県

年月末	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和45年12月	49,060	37,039	108,845	43,622	1,691	5,141	9,587	14,076
46	60,193	42,652	123,074	52,625	1,885	5,099	12,289	16,819
47	77,712	52,526	155,241	55,610	2,257	5,356	16,338	21,884
48	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
48. 5	83,517	57,956	12,778	63,388	2,398	5,512	17,289	23,115
6	86,773	60,446	163,925	66,520	2,738	5,488	19,010	24,115
7	89,130	62,992	165,380	69,117	2,782	5,724	19,778	25,046
8	91,310	65,006	169,162	70,902	2,475	6,083	19,684	26,480
9	96,136	68,394	177,156	73,023	2,503	6,147	20,095	27,157
10	94,759	70,210	188,724	71,207	2,651	6,096	20,327	27,892
11	96,784	72,907	188,810	73,565	2,805	6,062	22,365	29,292
12	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
49. 1	101,673	76,964	192,134	79,566	3,098	6,606	26,563	30,721
2	100,755	78,225	188,402	82,876	3,016	6,782	22,652	21,044
3	105,466	81,347	184,574	86,139	4,293	7,618	23,272	32,573
4	102,074	80,313	179,838	88,623	3,182	6,915	118,951	33,332
5	103,896	80,369	r178,839	r92,071	r3,270	r6,536	22,759	32,631

(注) その他には労働金庫・商工中金を含む。

資料：日本銀行水戸事務所

7 電力

産業別電力消費量

(単位: MWH)

年度・月	総数	農林・水産	鉱業	建設業	製造業	運輸	電気・ガス	その他
		養殖業				通信業	水道業	の産業
昭和45年度	2,568,618	3,534	150,777	57,100	2,150,671	123,498	49,207	27,885
46	3,668,300	4,542	87,836	54,841	3,269,997	129,165	71,279	50,641
47	4,252,572	6,427	65,802	49,083	3,722,605	145,488	94,977	86,454
48. 7	306,953	444	4,582	2,917	271,833	10,885	8,598	7,694
8	314,253	491	4,578	4,414	277,348	11,703	8,142	7,577
9	342,017	521	4,434	4,161	311,809	10,695	7,967	6,591
10	329,153	569	4,695	4,154	276,406	11,584	7,778	8,050
11	315,800	618	4,616	4,976	278,933	11,646	6,862	8,149
12	298,553	513	4,485	5,083	262,324	12,240	6,932	6,976
49. 1	273,237	603	4,424	4,225	238,922	12,101	7,255	5,707
2	284,866	564	3,635	3,913	249,675	11,400	8,319	7,360
3	307,320	541	4,410	3,922	269,667	12,726	7,315	8,739
4	266,845	498	4,331	3,168	233,217	9,902	7,305	8,424
5	249,066	538	4,559	3,721	211,914	11,017	8,161	9,156
6	248,675	292	3,864	2,897	214,819	10,684	7,856	8,236

(注)数値は東京電力茨城支店の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。資料：東京電力茨城支店

8 運輸

鉄道貨物品種別輸送状況

(単位: 百トン)

年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和45年度	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
47	50,461	17,994	740	4,272	9	1,303	3,821	18,698	635	495	2,547
48. 5	4,039	1,297	65	348	0	141	378	1,468	52	56	234
6	4,087	1,270	64	302	0	129	393	1,596	40	60	232
7	4,292	1,267	57	257	0	154	421	1,826	40	54	216
8	3,662	1,113	44	233	0	139	374	1,469	45	57	187
9	3,803	1,231	56	242	0	114	330	1,549	64	49	167
10	4,332	1,276	62	282	1	133	422	1,817	55	70	214
11	3,914	1,090	46	255	0	112	412	1,671	49	52	227
12	3,837	1,089	68	324	0	110	391	1,544	52	53	207
49. 1	3,786	1,210	65	321	0	110	396	1,409	43	47	186
2	3,908	1,154	61	287	0	119	391	1,615	38	44	198
3	4,154	1,267	77	307	0	104	455	1,648	49	57	190
4	3,101	811	56	208	0	98	359	1,300	40	49	182
5	3,987	1,291	64	228	0	135	382	1,600	48	41	198

(注)数値は国鉄および民鉄の合計である。

資料：水戸鉄道管理局

(HWM:並準)

量 費 雷 代 雷 電 業 産

(単位:円,%)

年 月	実収入		可処分所得		消費支出		貯蓄増		平均消費傾向		実質消費支出		消費者物価指数	
	実収入	可処分所得	消費支出	貯蓄増	平均消費傾向	実質消費支出	エンゲル係数	消費者物価指数						
昭和45年	116,677	106,180	86,608	19,572	14,348	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0			
46	139,939	126,857	98,096	28,761	18,830	77.3	102.2	106.0	90,495	30.2	106.9			
47	145,721	131,771	102,016	28,850	18,732	78.1	112.8	107.3	97,764	30.0	110.7			
48	138,937	122,017	114,141	7,876	9,108	93.7	79.0	107.3	107,059	33.5	122.8			
49	231,467	209,985	113,351	96,634	63,522	64.0	160.6	106.0	109,492	29.6	123.5			
50	152,491	138,378	115,992	22,386	18,958	83.8	104.8	107.4	106,848	31.1	124.7			
51	117,068	107,223	87,481	19,742	14,526	81.6	79.8	80.4	85,073	38.1	125.7			
52	124,055	113,648	93,382	20,266	15,268	82.2	81.7	82.8	94,002	36.8	130.2			
53	135,080	122,669	106,652	16,017	11,912	86.9	89.5	95.2	101,274	33.5	129.3			
54	155,936	139,972	115,917	24,058	301	82.8	102.2	102.3	110,157	30.1	130.8			
49.1	143,917	130,652	125,375	5,277	△921	96.0	86.4	93.4	116,921	25.9	142.7			
49.2	132,275	119,358	115,457	3,901	1,015	96.7	76.3	89.8	122,252	32.0	148.5			
(100=)	174,457	156,170	151,452	13,713	△6,203	97.0	89.7	116.6	143,488	27.8	150.0			
49.4	163,362	149,313	141,239	8,076	△9,486	94.6	91.0	106.0	138,785	27.3	153.9			
昭和45年	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0			
46	124,562	114,309	91,285	23,023	15,515	79.9	104.0	104.1	87,475	33.3	106.1			
47	138,580	126,697	99,346	27,351	18,440	78.4	110.6	108.5	96,026	32.7	110.8			
48	165,860	150,935	116,992	33,943	23,121	77.5	118.5	114.4	112,116	31.9	123.9			
49	231,467	209,985	113,351	96,634	63,522	64.0	160.6	106.0	109,492	29.6	123.5			
50	152,491	138,378	115,992	22,386	18,958	83.8	104.8	107.4	106,848	31.1	124.7			
51	117,068	107,223	87,481	19,742	14,526	81.6	79.8	80.4	85,073	38.1	125.7			
52	124,055	113,648	93,382	20,266	15,268	82.2	81.7	82.8	94,002	36.8	130.2			
53	135,080	122,669	106,652	16,017	11,912	86.9	89.5	95.2	101,274	33.5	129.3			
54	155,936	139,972	115,917	24,058	301	82.8	102.2	102.3	110,157	30.1	130.8			
49.1	143,917	130,652	125,375	5,277	△921	96.0	86.4	93.4	116,921	25.9	142.7			
49.2	132,275	119,358	115,457	3,901	1,015	96.7	76.3	89.8	122,252	32.0	148.5			
(100=)	174,457	156,170	151,452	13,713	△6,203	97.0	89.7	116.6	143,488	27.8	150.0			
49.4	163,362	149,313	141,239	8,076	△9,486	94.6	91.0	106.0	138,785	27.3	153.9			
昭和45年	125,983	113,429	106,395	7,034	5,600	93.8	90.8	104.9	103,255	34.3	122.8			
46	211,731	193,347	112,516	80,830	53,452	58.2	152.4	110.7	105,694	32.8	123.0			
47	188,096	171,523	122,621	48,902	38,372	71.5	134.4	119.9	115,724	31.7	123.9			
48	144,047	131,832	112,969	18,863	10,156	85.7	102.0	109.4	109,666	33.5	125.0			
49	134,046	122,701	109,565	13,136	5,663	89.3	92.3	103.2	105,820	34.3	128.6			
50	143,278	129,653	116,911	12,742	6,378	90.2	98.3	109.7	113,610	32.7	129.1			
51	146,939	135,479	118,340	15,139	10,987	88.7	99.8	109.9	113,988	31.9	130.4			
52	404,385	369,247	194,281	174,966	125,226	62.6	265.0	174.2	179,522	29.6	135.1			
49.1	185,655	159,662	144,846	17,816	13,081	93.6	85.2	98.7	112,035	29.2	141.0			
49.2	136,921	123,670	107,712	15,958	14,743	87.1	83.1	89.4	106,732	33.9	145.8			
49.3	151,257	136,356	132,052	4,304	△688	96.8	91.2	108.9	129,105	32.0	146.8			
49.4	152,867	139,275	129,714	9,561	△777	93.1	89.7	104.2	126,854	32.6	150.8			

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目 (45年=100) ÷ 消費者物価指数 (5) 食料費 ÷ 消費支出

資料: 総理府統計局

家 計

9-2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市		収 入					（単位：世帯、人、歳、円）					
年 月	集 計	世 帯	有 業	世帯主	収 入	実 収 入	勤 め 先 収 入	事 業 ・ 内 職 収 入	他 の 実 収 入	実 収 入 以 外 の 収 入	前 月 から の 繰 入 金	
	世帯数	人 員	人 員	の 年 齢	総 額							
昭和45年	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059	
46	66	3.90	1.51	44.0	206,439	139,939	129,334	2,741	7,864	29,884	36,616	
47	64	3.69	1.35	43.0	217,040	145,721	137,427	2,558	5,736	29,493	41,826	
48. 5	66	3.92	1.48	42.5	222,631	138,937	123,220	7,832	7,885	33,080	50,614	
6	68	3.76	1.40	40.4	320,565	231,467	219,549	5,350	6,528	44,909	44,190	
7	65	3.69	1.32	39.4	242,120	152,491	141,585	4,107	6,800	28,026	61,603	
8	61	3.87	1.33	39.0	181,529	117,068	112,100	1,779	3,190	18,821	45,639	
9	63	3.94	1.35	38.7	189,962	124,055	111,043	8,207	4,804	24,305	41,603	
10	64	4.02	1.34	38.7	207,720	135,080	122,894	4,753	7,433	23,906	48,734	
11	63	4.03	1.43	40.3	227,949	155,936	145,554	3,061	7,321	28,421	43,592	
12	61	3.85	1.43	41.0	514,200	423,147	410,102	5,074	7,972	37,830	53,222	
49. 1	59	3.95	1.44	40.5	259,878	143,917	133,490	2,414	8,013	47,700	68,260	
2	62	4.21	1.48	40.7	219,479	132,275	117,062	4,683	10,531	36,275	50,929	
3	63	4.05	1.48	41.7	283,710	174,457	159,248	5,644	9,566	59,520	49,733	
4	60	4.13	1.52	41.4	269,327	163,362	149,320	5,478	8,564	51,663	54,302	

水戸市		支 出									
年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和45年	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46	111,178	98,096	27,343	10,222	3,384	11,507	45,640	13,082	57,179	38,081	7,328
47	116,866	102,916	28,935	11,310	3,503	12,070	47,098	13,950	56,782	43,392	7,438
48. 5	131,061	114,141	35,960	7,826	2,988	14,087	53,280	16,920	44,221	47,349	6,850
6	134,832	113,351	31,435	9,500	3,011	14,291	55,114	21,482	124,863	60,870	7,902
7	130,106	115,992	33,484	10,254	2,701	13,585	55,969	14,113	60,192	51,823	13,098
8	97,326	87,491	30,610	6,766	2,210	6,160	41,735	9,845	36,384	47,819	8,805
9	103,788	93,382	31,273	8,489	2,500	9,107	42,013	10,407	39,653	46,522	6,094
10	119,063	106,652	33,748	8,396	3,516	13,052	47,941	12,411	43,877	44,780	10,216
11	131,881	115,917	32,549	10,997	4,051	13,979	54,342	15,964	38,186	57,882	6,494
12	222,418	183,550	45,982	25,142	5,852	22,055	84,518	38,868	217,280	74,502	22,456
49. 1	138,640	125,375	29,785	8,714	5,148	13,873	67,855	13,266	71,717	49,521	11,711
2	128,374	115,457	36,833	8,812	5,343	14,829	49,641	12,917	41,754	49,352	7,464
3	169,744	151,457	40,617	8,284	5,623	19,302	77,631	18,287	57,847	56,119	7,067
4	155,286	141,239	38,559	10,051	4,528	16,698	71,404	14,047	48,350	65,691	6,090

(注) 集計世帯数、世帯人員、有業人員、世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

物 価

10 物 価 指 数

水 戸 市

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)							
	総 合	対 前 月 比較 (年 比 較)	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費	
昭和45年	100.0	7.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2	
47	110.7	3.6	108.7	111.5	105.5	116.8	110.9	
48	124.2	12.2	123.1	120.1	108.5	142.8	121.2	
48.6	123.5	0.6	120.7	119.3	106.6	143.0	122.1	
7	124.7	1.0	122.9	119.5	107.3	143.6	123.1	
8	125.7	0.8	124.8	120.4	107.3	143.6	123.5	
9	130.2	3.6	131.1	120.5	108.8	156.4	124.2	
10	129.3	△0.7	127.6	121.7	108.3	161.1	123.2	
11	130.8	1.2	127.6	128.6	110.5	162.0	125.0	
12	134.8	3.1	130.6	132.6	121.0	166.5	128.8	
49.1	142.7	5.9	143.9	143.8	123.5	171.0	131.2	
2	148.5	4.1	151.7	152.2	123.1	177.5	134.2	
3	150.0	1.0	155.6	152.8	123.1	176.3	134.6	
4	153.9	2.6	162.2	153.4	122.9	175.9	138.6	
5	152.8	△0.7	156.5	153.5	122.9	182.4	139.3	

資料：県経計課

全 国

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)				農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年 度 = 100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭和9~11年平均=100.0)	
	全 国 合 計	対 前 月 (年) 比 較	人 口 5 万 人 以 上 の 都 市	東 京 都 区 都			消 費 者 物 価 指 数 (東京都区部)	卸 売 物 価 指 数
昭和45年	100.0	7.7	100.0	100.0	100.0	100.0	577.9	399.9
46	106.1	6.1	106.2	106.3	101.7	99.2	614.3	396.7
47	110.9	4.5	111.0	111.4	102.2	100.0	643.8	399.9
48	123.9	11.7	124.1	124.5	126.8	115.9	719.5	463.3
48.6	123.0	0.2	123.2	124.0	119.3	112.6	716.6	450.3
7	123.9	0.7	124.1	125.0	120.7	114.8	722.4	459.1
8	125.0	0.9	125.3	126.1	123.1	117.2	728.7	468.7
9	128.6	2.9	128.9	129.3	134.4	119.3	747.2	477.1
10	129.1	0.4	129.2	128.4	126.1	121.7	742.0	466.7
11	130.4	1.0	130.5	130.1	131.6	125.6	751.8	502.3
12	135.1	3.6	135.1	134.0	139.7	134.5	774.4	537.9
49.1	141.0	4.4	141.0	139.7	138.5	141.9	807.3	567.5
2	145.8	3.4	145.8	144.2	146.0	147.4	833.3	589.5
3	146.8	0.7	146.7	149.3	143.9	148.4	839.7	593.5
4	150.8	2.7	150.8	149.7	149.1	149.5	865.1	597.9
5	151.2	0.3	151.1	149.9	141.7	150.4	866.3	601.4

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

II 交 通 事 故

茨 城 県

交 通 事 故 発 生 件 数

(単位：人，件)

年 月	死 傷 者 数			第 一 当 事 者 別 発 生 件 数						
	総 数	死 者	負 傷 者	総 数	乗 用 車	貨 物 車	二 輪 車	特 殊 用 途 車	歩 行 者	そ の 他
昭和46年	20,320	580	19,740	14,092	6,270	5,396	2,120	59	38	209
47	21,381	633	20,748	14,924	7,141	5,164	2,253	69	33	264
48	21,248	586	20,662	14,952	7,639	4,973	1,997	59	33	251
48. 7	1,248	50	1,673	1,248	666	371	186	5	0	11
8	2,001	45	1,956	1,363	711	385	238	3	3	23
9	1,533	46	1,487	1,124	620	337	149	6	1	13
10	1,545	43	1,502	1,220	578	357	154	13	1	17
11	1,089	46	1,442	1,085	565	380	119	4	4	13
12	1,707	62	1,645	1,190	621	407	144	4	4	10
49. 1	1,288	39	1,249	877	527	258	82	1	—	9
2	1,209	34	1,175	838	484	267	74	0	1	12
3	1,354	46	1,308	966	546	320	84	2	1	13
4	r1,315	43	1,272	977	545	308	101	4	1	18
5	r1,270	46	1,224	970	535	291	122	6	4	12
6	1,298	40	1,258	930	532	278	99	2	5	14

(注) 第一当事者とは事故の際過失の大きなものをさし、また過失が同程度の資料：県警察本部交通企画課
場合、けがの少ないものをさす。

12 火 災

火災の発生件数と損害状況

茨 城 県

(単位：件，棟，㎡，千円，世帯，人)

年 月	火 災 発 生 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 面 積	損 害 額	り 災 世 帯 数			り 災 人 員	死 者	負 傷 者
					全 損	半 損	小 損			
昭和45年	218	1,098	61,326	2,866,753	336	45	256	2,481	37	130
46	806	1,151	60,428	1,581,120	340	61	300	2,218	35	140
47	778	1,039	55,645	2,001,837	279	48	299	2,404	39	133
48	r1,792	r1,266	76,918	r3,999,895	369	53	306	r2,832	36	r142
48. 4	162	103	5,630	177,229	31	6	38	274	3	13
5	81	67	4,229	260,920	19	3	18	167	4	7
6	66	68	4,051	85,383	16	1	17	156	1	9
7	78	76	2,615	104,453	19	5	27	208	1	4
8	119	92	9,767	439,691	20	3	24	201	2	4
9	79	71	3,242	47,381	18	2	18	161	1	8
10	76	75	6,777	414,150	22	5	13	132	2	13
11	135	97	9,363	1,376,965	24	6	22	209	—	12
12	239	168	8,819	322,135	62	8	27	333	7	14
49. 1	271	155	8,466	316,640	63	6	37	350	4	27
2	187	131	r5,987	r177,616	52	6	37	374	4	13
3	265	144	7,324	312,192	29	7	35	295	8	16
4	211	116	4,268	187,518	32	12	33	311	3	15

資料：県消防防災課

地方行政事務への

総合的利用の方向

コンピュータシリーズ（その6）

茨城県総務部 立 原 昭
電子計算課企画係長

今回でコンピュータシリーズも最終回になりますので、この回は地方行政事務の中で、今後どのような方向でどのように活用して行けばよいかということについて、現在一部の市や都道府県で研究されている問題を中心にしてとりあげてみたいと思います。

コンピュータ利用の問題点

都道府県や市および特別区などの地方自治体にコンピュータが利用され始めてから10有余年になりますが、それぞれの団体によって適用業務の違いはあるにせよ、税の賦課・収納事務、料金等収納事務、内部事務としては給与計算や会計事務等の大量計算反復事務がその大部分を占めています。それでも、ここ2～3年、先進団体では、住民情報システムや、主として行政の容体を把握するための管理的なシステムなどが動き出している状況です。

本来、コンピュータ活用の効果は、行政事務の質的向上がそのねらいとしてあるわけですが、現在までの実態からすると、コンピュータのじん速性と正確性を活かして大量計算反復事務の省力化を行ってきたということになります。

この省力化も決して効果がないというのではなく、従来、貴重な人手を大量に使って処理してきた業務を、コンピュータにおきかえることによって、もしコンピュータを使わなかったとしたら、行政事務の増大に伴って増加し続けたであろう職員数を、或る程度おさえることができたということです。

ここで一つ考えなければならないことは、コンピュータを活用して数多くの個別業務を一つ一つ機械化していた場合、データ量が一業務で非常に多い場合はそれなりの効果がありますが、業務の客体数が少ないためデータ量が少なかったり、処理が一時期に集中したり、一回の処理だけで基本データが使えなくなったりするようなコンピュータ・システムとしては、処理効率の悪い業務があるということです。

これらの個別業務を一つ一つコンピュータ化をしていくと、業務毎にデータのマスターファイルが必要であり、このファイルを作るためのデータ入力、更新がそれぞれ必要になり、内容にも重複が生じてきます。

また行政事務の場合は特に、法令等の改正、制度の改正に伴うシステム、プログラムの手直し、作り替えなども業務数に比例して増加してきます。

このことは、個別業務を一つ一つ相互の関連づけをせずにコンピュータ化していくと、経費の累積もさることながら、業務処理のシステムを維持していく要員も業務数に応じて必要になってきますから、数年も経つとその限界に達することが予想されます。

また、情報の利用面からみても、最近の地方行政は単に行政需要の増大ばかりではなく、住民の価値感が多様化してきており、従来のように何か問題が発生してから、その解決を図るというような後手行政では対応できなくなってきています。

従って、問題が発生する以前に予測・計画システム等により引き出された情報を基にして将来を科学的に予測して積極的な行政施策を講じていくような先手行政が要請されてくるわけです。

このような情報利用面からの要請から見ても、個別業務のコンピュータ化によって蓄積される情報はその業務だけの必要な処理を行ない、管理をするためのものであり、各個別業務の中で生産されるそのままの情報では、客体をとらえる時期の相異もあり、それぞれ個別業務によって情報の領域が異なるので、相互に関連づけて処理を行なうことができないため、予測・計画情報として多面的利用をすることは困難です。

行政情報システムの中のデータバンク

コンピュータの利用を始めて数年以上を経過した地方自治体では、多かれ少かれ前述のような問題をかかえてきているようですが、数年前から神戸市を始め北九州市等でも民間のコンサルタントと共同研究の形態でこれら

の問題と取り組み、住民情報を中心とした行政情報システムの構想を作り出しています。

また、都道府県のレベルでも数年前から行政情報システムあるいはデータバンクシステムというテーマで、それぞれの取組み方は異なりますが研究開発に着手し、現在10数県においてすすめられている現況です。

本県でも、46年度から行政情報システムの研究を始めています。

当初は行政情報システムの研究というテーマでスタートしましたが、「行政情報システム」という言葉は存在しても、また現実にはそのようなシステムは存在しないという問題もあり、テーマを具体化するという意味でデータバンクシステムの研究に途中から変更をしたわけです。県がデータバンクシステムを研究して開発するという狙いとして

- (1) 情報提供の効率化、(2) 情報利用範囲の拡大
- (3) 情報の均質化 (4) 蓄積情報の均質化
- (5) 情報意識の高揚

があげられます。

これは、いずれも、さきにあげた個別業別のコンピュータ化を無秩序に進めていった場合に起る問題点に対処し、将来の行政情報システムの基盤を作ろうとするものです。研究の初年度は、ほとんどがデータバンクシステムの概念と、データバンク確立の効用を整理することに費やされました。

ここで導き出されたデータバンクシステムの概念としては、

「データバンクシステムは一つの総合データファイルをもち、それを多くの行政部門が自由に利用することができるものである。このデータファイルはデータの集積にすぎないが、それに含まれるデータは相互に関連づけて整理され、データの重複防止、更新、機密保持などが効率的に行なわれることが前提となる。」

ということですが、これを県の行政にあてはめた場合次のようなことがいえます。

データバンクシステムは、あくまで情報の蓄積、提供システムなので、それ自体が、直ちに行政情報システムやPPBSに結びつくものではなく、この情報提供の用具が、予測行政、行政の総合性の確立や行政効果のは握を可能にするといえます。

現在、県ではこのデータバンクシステムについて、あらゆる行政部門を対象にしてシステム化するには相当長期間を要し、その開発に従事する要員もかなり必要とすることから、各行政部門の中から「道路施設の整備」

という部門をとり出して、モデルシステムの概要設計を試みているところです。

ここで将来、データバンクシステムを中心とした行政情報システムを確立するまでの段階を考えると、第1段階は、従来から進められてきた大量計算反復事務を中心とした個別業務のコンピュータ化を進めることが、データバンクシステムを支える情報源になるということが考えられます。これを情報生産基盤の整備段階として体系化しながら整備していかなければなりません。

第2段階としては、個別業務により収集された情報を、関連する他の業務への利用を図り、その範囲を拡大していくことです。これは、情報利用範囲の拡大の段階に当たります。

第3段階は、第1段階での情報生産基盤の整備、第2段階での情報利用範囲の拡大を足掛りとして、高度の演算処理や統計的解析をして情報に加工を加え、さらに情報の効用価値を高める段階です。この段階では、情報加工を中心とした情報蓄積や検索などのコンピュータシステムの領域の機能をもつ必要があります。

第4段階としては、前述の3段階の情報システム化を基盤として、行政における計画、実施、評価の各マネジメントサイクルにおいて「必要な情報」を「必要とする人」に「必要な時に」提供できるように機能を作りあげるといふ段階です。これは行政事務におけるオペレーション的な機能としての業務処理とプランニング機能としての行政施策の立案を行政情報を介して有機的に関連づけたシステムの総合化といふことができます。

行政情報システムは、従来個別業務を機械化してきたように短期間で開発することは困難なことでしょう。

行政事務の中で人間が果さなければならない部分と、コンピュータに負わせる方が有効な部分の領域を設定し、両者を有機的に結びつけデータバンクの中に蓄えられたデータが十分蓄積されて始めてその機能を発揮することができることになるでしょう。

× × × × ×


— 6回にわたった、このコンピュータシリーズの各編は、生硬な文章で内容が余り整理されないまま多くの内容に触れてきましたので読みにくかったこととお詫びします。

それでも、このシリーズを愛読くださった皆様に感謝するとともに、少しでも地方行政の中におけるコンピュータを理解していただくためにお役に立つことができたことすれば幸甚です。

新 着 資 料 案 内

下記の資料は、7月中に行政資料室に到着した主なものです。このほか、年鑑・年報・月報・各種計画書・報

告書・法令・教養・参考書・雑誌など数多く納本されておりますのでご利用下さい。

行政資料名	内容年	規格		発行所(巻)
		判	頁	
				
昭和46年 全国物価統計調査報告 第3巻	46	B5	506	総理府 統計局
〃 〃 第8巻	〃	〃	449	〃
〃 〃 第10巻	〃	〃	67	〃
指定統計の調査票集録 総集編	32~49	A4	334	行管庁 行政管理局
昭和45年 法人資産調査報告	45	B5	613	経企庁 経済研究所
昭和47年 食肉流通統計	47	〃	153	農林省 統計情報部
〃 しいたけ生産費調査報告	〃	〃	21	〃
〃 育林費調査報告	〃	〃	157	〃
〃 米生産費統計	〃	〃	142	〃
〃 麦類・工芸作物等生産費	〃	〃	157	〃
〃 果実生産費	〃	〃	132	〃
昭和48年 畜産統計	48	〃	271	〃
農業経済累年統計 第1巻	T.10 ~S.45	〃	433	〃
昭和47年 地方公務員共済組合等事業年報	47	〃	390	自治省 行政局
昭和46年 地方財政統計年報	46	〃	723	〃 財政局
昭和47年 市町村別財政状況調	47	〃	791	〃
〃 都道府県決算状況調	〃	〃	538	〃
昭和48年 類似団体別市町村財政指数表	48	〃	354	〃
〃 地方財政要覧	〃	〃	251	〃
昭和49年 地方財政の状況	49	A5	486	〃
昭和46年 工業統計表 産業編	46	A4	620	通産省 調査統計部
〃 〃 品目編	〃	〃	469	〃
〃 〃 市町村編	〃	〃	313	〃
昭和46年度 地方教育行政報告書	〃	〃	209	文部省 調査統計課
〃 学校教員統計調査報告書	〃	B6	161	〃
昭和48年度 体力・運動能力調査報告書	48	〃	155	〃 スポーツ課
重要無形文化財等一覧	49	B5	58	〃
昭和47年 関東の作物	47	〃	179	関東農政局統計情報部
昭和40年~47年 関東農林水産累年統計	40~47	〃	125	〃
昭和48年度 関東水産地域における漁業動向	48	〃	113	〃
昭和47年 申告所得税の実態	47	〃	66	国税庁 総務課

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
昭和47年 関東信越国税局統計書	47	B5	197	関東信越国税局調査統計課
茨城県関係				
昭和48年 消費者物価指数の概況	48	B5	37	統計課
職員の厚生福利概要	49	〃	53	職員課
文書事務の手引	〃	A5	348	文書課
昭和48年 消防年報	48	B5	201	消防防災課
コンピュータのあゆみ	〃	〃	169	電子計算課
県政モニター記録第52号	49	〃	34	広報課
昭和47年 茨城県衛生統計年報	47	〃	240	医薬務課
昭和48年度のあゆみ	48	〃	51	人事委員会事務局
県内市町村関係				
昭和49年 統計ひたちおおた	49	B5	53	常陸太田市役所
土浦市史別巻 土浦歴史地図	〃	〃	188	土浦市役所
昭和49年 みつかいどう市勢要覧	〃	A4	72	水海道市役所
しもつま 1972	47	A5	20	下妻市役所
鹿島町史	〃	B5	499	鹿島町役場
鹿島町勢要覧	48	A4	40	〃
とよさと 1972	47	B5	63	豊里町役場
大野村の文化財(第1.2集)	46	〃	92	大野村役場
〃(第3.4集)	48	〃	120	〃
都道府県関係				
昭和47年 山形県統計年鑑	47	B5	340	山形県統計課
昭和48年 千葉県	48	〃	358	千葉県
〃 大阪府	〃	〃	488	大阪府
昭和47年 熊本県	47	〃	362	熊本県統計調査課

統計ニュース

— 9月の行事 —

- | | |
|-------------------------------|-----------------------------|
| ○3~4日 都県単独統計調査研究会(埼玉) | ○ 18日 国勢調査第2次試験調査員打合せ会 |
| ○4~6日 小売物価調査 | ○19~20日 特定サービス業調査ブロック会議(静岡) |
| ○ 5日 国勢調査第2次試験調査事務打合せ(総理府統計局) | ○24~25日 工業統計調査ブロック会議(群馬) |
| ○11~13日 小売物価調査 | ○25~26日 労働力調査ブロック会議(千葉) |
| ○12~13日 北関東4県統計主管課長会議 | ○25~27日 教育統計担当者協議会(神奈川) |
| | ○25~27日 小売物価調査 |